

2025年度 財務書類

学校法人 白 梅 学 園

【学校法人会計の特徴】

学校法人は、「学校教育法」および「私立学校法」の定めにより、私立学校の設置を目的に設置された法人です。学校を運営し教育・研究を遂行することにより、会計も教育・研究活動が円滑に安定的に行われているかということに視点が向けられ、営利の追求を目的とし、会計も損益等の経営状態をみることに視点が向けられた企業とは異なります。

国や地方公共団体から補助金を交付される学校法人は、「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）の作成が義務付けられています。

また上記計算書類以外に、私立学校法により財産目録、事業報告書の作成が義務付けられています。

※「学校法人会計基準」は学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理の基準として、昭和46年に文部省令として制定されました。

【計算書類の種類】

■資金収支計算書：

当該会計年度の教育研究活動を示したすべての資金の収入及び資金の支出並びに支払資金（いつでも引き出すことのできる預貯金）の期末を明らかにすることを目的としています。

■活動区分資金収支計算書：

資金収支計算書を、活動区分（教育活動・施設設備等活動・その他の活動）ごとに組み替えることで、現金預金の流れをより分かりやすく把握・説明することを目的としています。

■事業活動収支計算書：

当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び両者の均衡の状態を明らかにすることを目的としています。

■貸借対照表：

当該会計年度末の資産、負債、基本金、消費収支差額の状態を明らかにし、学校法人の財政状況を表すことを目的としています。

【計算書類の主な科目用語】

■教育研究費：

教育・研究活動や、学生・生徒の学習支援等に関する支出。

■管理経費：

総務、財務等や学生・生徒募集など、教育・研究活動以外に関する支出。

■事業活動収入：

当該会計年度の学生・生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金等の負債とならない収入。

■事業活動支出：

人件費・教育研究費、管理経費など当該会計年度において支出される費用や減価償却額を含んだ費用。

■基本金組入額：

学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入から組み入れた金額。基本金は組入れる根拠となった資産の取得目的、用途及び形態によって4つに分類されます。

- ・第1号基本金… 固定資産の取得価格
- ・第2号基本金… 将来、固定資産を取得するために積み立てておく資産相当額
- ・第3号基本金… 教育研究活動のために基金として保持する資産相当額
- ・第4号基本金… 当面の学校運営に必要な資金（恒常的に保持すべき資金相当額）

■経常収支差額：

臨時的な特別収支を除く、経常的な事業活動の収支差額。

■基本金組入前当年度収支差額：

事業活動全体の収支差額。

■当年度収支差額：

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を引いた金額。

貸 借 対 照 表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,611,163,342	5,842,265,715	△ 231,102,373
有形固定資産	4,208,992,410	4,361,530,383	△ 152,537,973
土地	430,394,042	430,394,042	0
建物	2,706,831,444	2,825,529,425	△ 118,697,981
構築物	35,918,667	41,539,903	△ 5,621,236
教育研究用機器備品	385,574,705	413,601,645	△ 28,026,940
管理用機器備品	8,960,171	10,842,343	△ 1,882,172
図書	641,313,381	639,623,025	1,690,356
特定資産	1,393,121,360	1,468,484,360	△ 75,363,000
第2号基本金引当特定資産	350,000,000	350,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	91,977,895	91,820,895	157,000
退職給与引当特定資産	362,121,465	347,121,465	15,000,000
減価償却引当特定資産	587,845,000	678,365,000	△ 90,520,000
奨学引当特定資産	1,177,000	1,177,000	0
その他の固定資産	9,049,572	12,250,972	△ 3,201,400
敷金	0	11,000	△ 11,000
電話加入権	1,982,652	1,982,652	0
長期貸付金	7,066,920	10,257,320	△ 3,190,400
流動資産	697,976,751	656,589,896	41,386,855
現金預金	490,797,234	546,134,871	△ 55,337,637
未収入金	164,758,458	68,251,554	96,506,904
短期貸付金	4,682,800	5,718,400	△ 1,035,600
有価証券	34,065,465	34,065,465	0
前払金	170,175	124,845	45,330
立替金	3,502,619	2,294,761	1,207,858
資産の部合計	6,309,140,093	6,498,855,611	△ 189,715,518

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	771,455,837	749,872,928	21,582,909
長期借入金	0	5,300,000	△ 5,300,000
退職給与引当金	749,716,317	744,572,928	5,143,389
長期未払金	21,739,520	0	21,739,520
流動負債	549,318,035	476,848,908	72,469,127
短期借入金	5,300,000	5,300,000	0
未払金	50,365,359	66,663,540	△ 16,298,181
前受金	295,762,250	308,658,200	△ 12,895,950
預り金	112,207,904	96,227,168	15,980,736
賞与引当金	85,682,522	0	85,682,522
負債の部合計	1,320,773,872	1,226,721,836	94,052,036
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,100,430,706	10,101,324,118	△ 893,412
第1号基本金	9,451,452,811	9,452,503,223	△ 1,050,412
第2号基本金	350,000,000	350,000,000	0
第3号基本金	91,977,895	91,820,895	157,000
第4号基本金	207,000,000	207,000,000	0
繰越収支差額	△ 5,112,064,485	△ 4,829,190,343	△ 282,874,142
翌年度繰越収支差額	△ 5,112,064,485	△ 4,829,190,343	△ 282,874,142
純資産の部合計	4,988,366,221	5,272,133,775	△ 283,767,554
負債及び純資産の部合計	6,309,140,093	6,498,855,611	△ 189,715,518

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,565,827,800	1,591,394,849	△ 25,567,049
	手数料	27,350,000	22,949,863	4,400,137
	寄付金	5,000,000	7,680,519	△ 2,680,519
	経常費等補助金	970,517,000	1,149,724,664	△ 179,207,664
	付随事業収入	6,308,000	14,410,953	△ 8,102,953
	雑収入	15,902,512	124,596,846	△ 108,694,334
	教育活動収入計	2,590,905,312	2,910,757,694	△ 319,852,382
事業活動支出の部	人件費	1,970,309,857	2,069,839,962	△ 99,530,105
	教育研究経費	723,998,311	887,554,855	△ 163,556,544
	管理経費	116,573,073	139,118,183	△ 22,545,110
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	2,810,881,241	3,096,513,000	△ 285,631,759
	教育活動収支差額	△ 219,975,929	△ 185,755,306	△ 34,220,623
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	3,000,000	6,242,355	△ 3,242,355
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	3,000,000	6,242,355	△ 3,242,355
教育活動外支出の部	借入金等利息	38,695	38,695	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	38,695	38,695	0
	教育活動外収支差額	2,961,305	6,203,660	△ 3,242,355
	経常収支差額	△ 217,014,624	△ 179,551,646	△ 37,462,978
特別収入の部	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	1,000,000	42,468,169	△ 41,468,169
	特別収入計	1,000,000	42,468,169	△ 41,468,169
特別支出の部	資産処分差額	0	58,266,536	△ 58,266,536
	その他の特別支出	0	88,417,541	△ 88,417,541
	特別支出計	0	146,684,077	△ 146,684,077
	特別収支差額	1,000,000	△ 104,215,908	105,215,908
基本金組入前当年度収支差額		△ 216,014,624	△ 283,767,554	67,752,930
基本金組入額合計		△ 44,843,831	△ 157,000	△ 44,686,831
第1号基本金組入額		△ 44,843,831	0	△ 44,843,831
第3号基本金組入額		0	△ 157,000	157,000
当年度収支差額		△ 260,858,455	△ 283,924,554	23,066,099
前年度繰越収支差額		△ 4,829,537,508	△ 4,829,190,343	△ 347,165

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
基本金取崩額	0	1,050,412	△ 1,050,412
翌年度繰越収支差額	△ 5,090,395,963	△ 5,112,064,485	21,668,522
(参考)			
事業活動収入計	2,594,905,312	2,959,468,218	△ 364,562,906
事業活動支出計	2,810,919,936	3,243,235,772	△ 432,315,836

資 金 収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,565,827,800	1,591,394,849	△ 25,567,049
手数料収入	27,350,000	22,949,863	4,400,137
寄付金収入	5,000,000	19,180,519	△ 14,180,519
補助金収入	970,517,000	1,179,030,664	△ 208,513,664
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	6,308,000	14,410,953	△ 8,102,953
受取利息・配当金収入	3,000,000	6,242,355	△ 3,242,355
雑収入	15,902,512	124,596,846	△ 108,694,334
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	290,588,000	295,762,250	△ 5,174,250
その他の収入	614,864,935	475,335,245	139,529,690
資金収入調整勘定	△ 296,300,512	△ 473,310,158	177,009,646
前年度繰越支払資金	669,603,384	546,134,871	
収 入 の 部 合 計	3,872,661,119	3,801,728,257	70,932,862

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,938,814,280	2,067,431,592	△ 128,617,312
教育研究経費支出	528,873,645	687,649,265	△ 158,775,620
管理経費支出	110,657,286	132,889,621	△ 22,232,335
借入金等利息支出	38,695	38,695	0
借入金等返済支出	5,300,000	5,300,000	0
施設関係支出	0	26,070,000	△ 26,070,000
設備関係支出	65,417,849	84,130,546	△ 18,712,697
資産運用支出	15,000,000	15,157,000	△ 157,000
その他の支出	592,817,576	364,481,483	228,336,093
資金支出調整勘定	△ 55,940,375	△ 72,217,179	16,276,804
翌年度繰越支払資金	671,682,163	490,797,234	180,884,929
支 出 の 部 合 計	3,872,661,119	3,801,728,257	70,932,862

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,591,394,849
		手数料収入	22,949,863
		特別寄付金収入	5,034,412
		一般寄付金収入	2,646,107
		経常費等補助金収入	1,149,724,664
		付随事業収入	14,410,953
		雑収入	124,596,846
		教育活動資金収入計	2,910,757,694
	支出	人件費支出	2,067,431,592
		教育研究経費支出	687,649,265
		管理経費支出	132,889,621
		教育活動資金支出計	2,887,970,478
		差引	22,787,216
		調整勘定等	△ 99,181,244
		教育活動資金収支差額	△ 76,394,028
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	11,500,000
		施設設備補助金収入	29,306,000
		施設設備売却収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	90,520,000
		施設整備等活動資金収入計	131,326,000
	支出	施設関係支出	26,070,000
		設備関係支出	84,130,546
		施設整備等活動資金支出計	110,200,546
		差引	21,125,454
		調整勘定等	△ 2,552,138
		施設整備等活動資金収支差額	18,573,316
		小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 57,820,712
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		貸付金回収収入	4,626,000
		預り金受入収入	308,466,754
		立替金回収収入	2,771,367
		仮払金回収収入	795,070
		敷金回収収入	11,000
		小計	316,670,191
		受取利息・配当金収入	6,242,355
		その他の活動資金収入計	322,912,546
	支出	借入金等返済支出	5,300,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	157,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	15,000,000
		貸付金支払支出	400,000
		預り金支払支出	292,486,018
		立替金支払支出	3,979,225
		仮払金支払支出	795,070
		小計	318,117,313
		借入金等利息支出	38,695
		その他の活動資金支出計	318,156,008
		差引	4,756,538
		調整勘定等	△ 2,273,463
		その他の活動資金収支差額	2,483,075
		支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 55,337,637
		前年度繰越支払資金	546,134,871
		翌年度繰越支払資金	490,797,234

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支計算書計 上額	教育活動による資 金収支	施設整備等活動に よる資金収支	その他の活動によ る資金収支
授業料前受金収入	92,743,200	92,743,200	0	0
入学金前受金収入	113,677,600	113,677,600	0	0
施設設備資金前受金収入	76,200,000	76,200,000	0	0
教育充実費負担前受金収入	12,660,000	12,660,000	0	0
補助活動前受金収入	481,450	481,450	0	0
前期末未収入金収入	68,145,054	66,691,463	0	1,453,591
期末未収入金	△ 164,651,958	△ 163,766,678	△ 885,280	0
前期末前受金	△ 308,658,200	△ 308,658,200	0	0
収入計	△ 109,402,854	△ 109,971,165	△ 885,280	1,453,591
前期末未払金支払支出	66,663,540	28,210,105	34,385,261	4,068,174
前払金支払支出	157,630	157,630	0	0
期末未払金	△ 72,104,879	△ 39,045,356	△ 32,718,403	△ 341,120
前期末前払金	△ 112,300	△ 112,300	0	0
支出計	△ 5,396,009	△ 10,789,921	1,666,858	3,727,054
収入計 - 支出計	△ 104,006,845	△ 99,181,244	△ 2,552,138	△ 2,273,463

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員等に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学・短期大学の教職員については期末要支給額 545,795,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高校・中学・幼稚園の教職員については、期末要支給額 618,177,000円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は総額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に88,417,541円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが、当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に272,882,021円を計上している。この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が2,735,019円減少し、基本金組入前当年度収支差額が85,682,522円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額

5,276,692,120 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額

— 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	19,790,065 円
建物	1 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

36,214,371 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

セグメント 科 目	白梅学園 大学	白梅学園 短期大学	幼稚園・中学校・ 高等学校	学校法人	合計
教育活動収入計	1,288,743,275	169,956,608	1,451,133,384	924,427	2,910,757,694
教育活動支出計	1,402,668,121	257,285,884	1,406,807,957	29,751,038	3,096,513,000
教育活動収支差額	△ 113,924,846	△ 87,329,276	44,325,427	△ 28,826,611	△ 185,755,306
教育活動外収支差額	2,428,497	373,022	3,402,141	0	6,203,660
経常収支差額	△ 111,496,349	△ 86,956,254	47,727,568	△ 28,826,611	△ 179,551,646
特別収支差額	△ 39,030,058	△ 7,614,053	△ 56,035,881	△ 1,535,916	△ 104,215,908
基本金組入前 当年度収支差額	△ 150,526,407	△ 94,570,307	△ 8,308,313	△ 30,362,527	△ 283,767,554
基本金組入額合計	0	0	0	△ 157,000	△ 157,000
当年度収支差額	△ 150,526,407	△ 94,570,307	△ 8,308,313	△ 30,519,527	△ 283,924,554

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「白梅学園大学」「白梅学園短期大学」「幼稚園・中学校・高等学校」「学校法人」に区分している。「幼稚園・中学校・高等学校」には、白梅学園大学附属白梅幼稚園、白梅学園清修中学校、白梅学園高等学校を含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

なし

10. 子法人に関する事項

なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

なし

13. 学校法人間の財務取引

なし

14. 重要な後発事象

なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	39,193,465	135,296,000	96,102,535
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	56,928,465	55,093,000	△ 1,835,465
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
合 計	96,121,930	190,389,000	94,267,070
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	96,121,930		

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	50,000,000	49,485,000	△ 515,000
株式	46,121,930	140,904,000	94,782,070
投資信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	96,121,930	190,389,000	94,267,070
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	96,121,930		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
平成21年4月1日以降に開始した取引

(単位:円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	11,658,636	4,926,757

固 定 資 産 明 細 書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘要
有形固定資産	土地	430,394,042	0	0	430,394,042	—	430,394,042	
	建物	6,901,030,610	26,070,000	0	6,927,100,610	4,220,269,166	2,706,831,444	
	構築物	490,953,320	0	0	490,953,320	455,034,653	35,918,667	
	教育研究用機器備品	980,892,983	77,658,296	109,742,198	948,809,081	563,234,376	385,574,705	* 1 * 2 * 3
	管理用機器備品	48,992,788	335,610	2,214,302	47,114,096	38,153,925	8,960,171	
	図書	639,623,025	7,798,809	6,108,453	641,313,381	—	641,313,381	* 4
	計	9,491,886,768	111,862,715	118,064,953	9,485,684,530	5,276,692,120	4,208,992,410	
特定資産	第2号基本金引当特定資産	350,000,000	0	0	350,000,000	—	350,000,000	
	第3号基本金引当特定資産	91,820,895	157,000	0	91,977,895	—	91,977,895	
	退職給与引当特定資産	347,121,465	15,000,000	0	362,121,465	—	362,121,465	
	減価償却引当特定資産	678,365,000	0	90,520,000	587,845,000	—	587,845,000	* 5 * 6
	奨学引当特定資産	1,177,000	0	0	1,177,000	—	1,177,000	
	計	1,468,484,360	15,157,000	90,520,000	1,393,121,360	0	1,393,121,360	
その他の固定資産	敷金	11,000	0	11,000	0	—	0	
	電話加入権	1,982,652	0	0	1,982,652	—	1,982,652	
	長期貸付金	10,257,320	400,000	3,590,400	7,066,920	—	7,066,920	
	計	12,250,972	400,000	3,601,400	9,049,572	0	9,049,572	
合計		10,972,622,100	127,419,715	212,186,353	10,887,855,462	5,276,692,120	5,611,163,342	

注記 * 1 当期増加額の主なものは、高等学校の教室ICT整備一式¥38,929,000です。
* 2 当期増加額には現物寄付¥1,340,879を含みます。
* 3 当期減少額の主なものは、高等学校の教室ICT整備一式¥55,074,600の除却です。
* 4 当期増加額には現物寄付¥321,290を含みます。
* 5 当期減少額は、新棟建築・既存棟改修等のための積立金を取り崩し、AB棟外壁塗装、大短図書館、中高トイレの改修を行いました。
* 6 差引期末残高には、新棟建築・既存等改修等のための積立金¥585,630,000を含みます。

借入金明細書

令和7年4月 1日から

令和8年3月31日まで

(単位:円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関	5,300,000	0	* 5,300,000	0	令和8年9月15日	建設資金 担保 土地・建物
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	計	5,300,000	0	* 5,300,000	0		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小 計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	5,300,000	* 5,300,000	5,300,000	5,300,000		
	計	5,300,000	* 5,300,000	5,300,000	5,300,000		
合 計		10,600,000	0	5,300,000	5,300,000		

(注) * 1年以内返済予定となったため短期借入金に振替

基本金明細書

令和7年4月1日から

令和8年3月31日まで

単位(円)

事項	要組入高	組入高	未組入高	摘要
第1号基本金				
前期繰越高	9,493,880,420	9,452,503,223	41,377,197	
当期組入対象額				
1. 建物	26,070,000	26,070,000		
過年度未組入れに係る当期組入れ		10,261,517	△ 10,261,517	
2. 教育研究用機器備品	77,658,296	72,559,605	5,098,691	
3. 管理用機器備品	335,610	335,610		
4. 図書	7,798,809	7,798,809		
計	111,862,715	117,025,541	△ 5,162,826	
当期取崩対象額				
1. 教育研究用機器備品	△ 109,742,198	△ 109,742,198		
2. 管理用機器備品	△ 2,214,302	△ 2,214,302		
3. 図書	△ 6,108,453	△ 6,108,453		
4. 敷金	△ 11,000	△ 11,000		
計	△ 118,075,953	△ 118,075,953		
当期取崩額	△ 6,213,238	△ 1,050,412	△ 5,162,826	
当期末残高	9,487,667,182	9,451,452,811	36,214,371	
第2号基本金				
前期繰越高	—	350,000,000	—	
当期組入高		0		
当期末残高	—	350,000,000	—	
第3号基本金				
前期繰越高	—	91,820,895	—	
当期組入高		157,000		
当期末残高	—	91,977,895	—	
第4号基本金				
前期繰越高	207,000,000	207,000,000	0	
当期末残高	207,000,000	207,000,000	0	
合計				
前期繰越高	—	10,101,324,118	41,377,197	
当期組入額	—	157,000		
当期取崩額	—	△ 1,050,412	△ 5,162,826	
当期末残高	—	10,100,430,706	36,214,371	

第2号基本金の組入に係る計画集計表

(単位：円)

番号	計画の名称	第2号基本金当期末残高
1	大短 新棟建築計画	350,000,000
計		350,000,000

第3号基本金の組入に係る計画集計表

(単位：円)

番号	基金の名称	第3号基本金引当特定資産 運用収入	第3号基本金当期末残高
1	白梅学園未来基金	23	71,736,500
2	白梅学術基金	14,148	10,241,395
3	北郁子記念基金	24,999	10,000,000
計		39,170	91,977,895

財産目録

令和8年3月31日現在

単位(円)

科 目	年度末	
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地		430,394,042
(1) 校地	30,487㎡	303,504,804
(2) 運動場	11,850㎡	117,969,361
(3) その他	896㎡	8,919,877
2 建物		2,706,831,444
(1) 校舎	19,545㎡	2,312,460,198
(2) 体育館	4,135㎡	330,141,982
(3) その他	8,760㎡	64,229,264
3 構築物		35,918,667
4 教育研究用機器備品	2,575点	385,574,705
5 管理用機器備品	80点	8,960,171
6 図書	224,215冊	641,313,381
7 電話加入権		1,982,652
8 長期貸付金		7,066,920
(二) 運用財産		
1 現金預金		490,797,234
(1) 現金		2,011,418
(2) 普通預金		419,900,409
(3) 当座預金		51,185,407
(4) 定期預金		17,700,000
2 積立金		1,393,121,360
(1) 第2号基本金引当特定資産		350,000,000
① 定期預金		350,000,000
(2) 第3号基本金引当特定資産		91,977,895
① 定期預金		41,977,895
② 有価証券		50,000,000
(3) 退職引当特定資産		362,121,465
① 定期預金		350,065,000
② 有価証券		12,056,465
(4) 減価償却引当特定資産		587,845,000
① 定期預金		587,845,000
(5) 奨学引当特定資産		1,177,000
① 定期預金		1,177,000
3 有価証券		34,065,465
(1) 株式		34,065,465
4 未収入金		164,758,458
5 短期貸付金		4,682,800
6 前払金		170,175
7 立替金		3,502,619
合 計		6,309,140,093
二 負債額		
(一) 固定負債		771,455,837
1 退職給与引当金		749,716,317
(1) 教員		463,085,614
(2) 職員		286,630,703
2 長期未払金		21,739,520
(二) 流動負債		549,318,035
1 短期借入金		5,300,000
2 未払金		50,365,359
3 前受金		295,762,250
4 預り金		112,207,904
5 賞与引当金		85,682,522
(1) 教員		63,711,450
(2) 職員		21,971,072
合 計		1,320,773,872

① 貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

(単位:百万円)

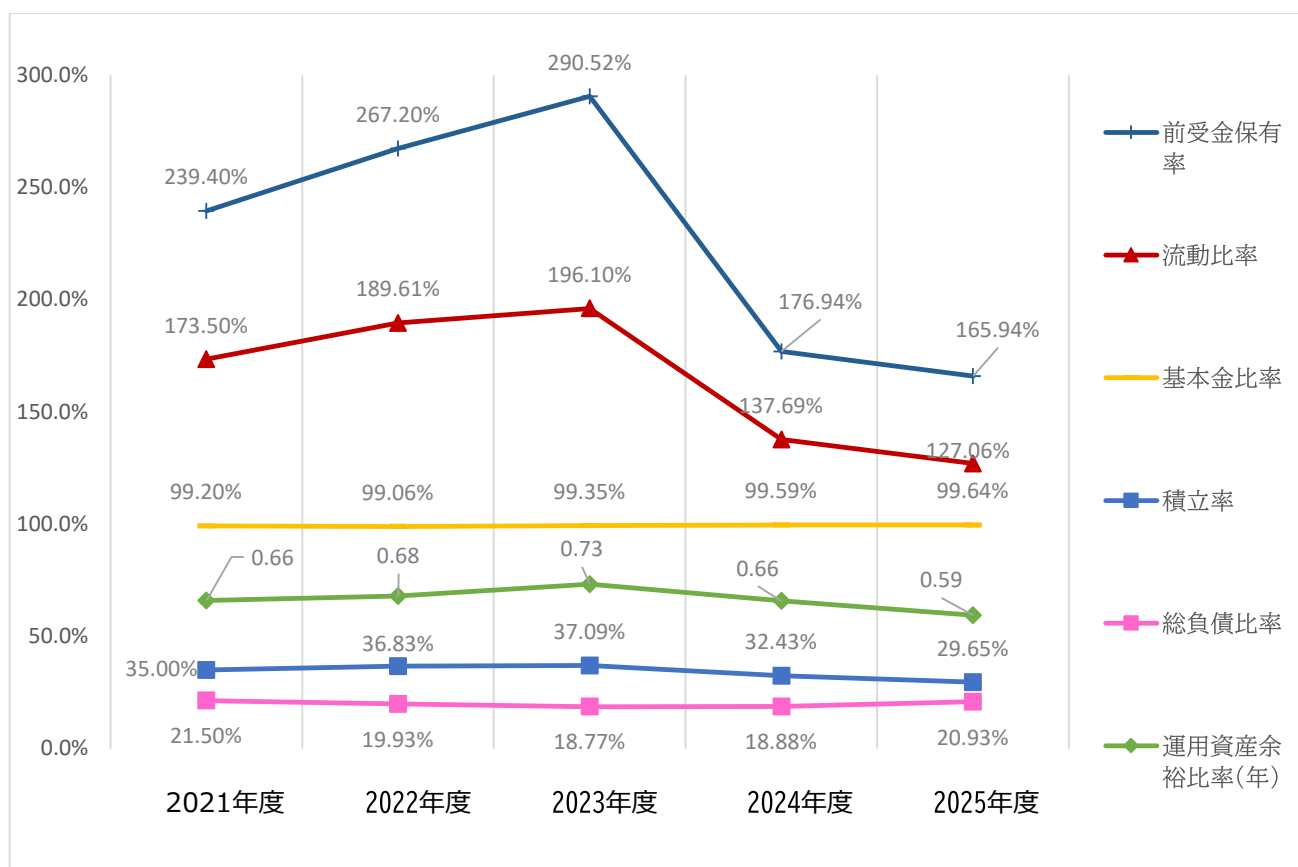
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
固定資産	5,469	5,576	5,664	5,842	5,611
流動資産	1,168	1,130	989	657	698
資産の部合計	6,638	6,705	6,652	6,499	6,309
固定負債	756	741	745	750	771
流動負債	673	596	504	477	549
負債の部合計	1,428	1,336	1,249	1,227	1,321
基本金	9,611	9,621	9,820	10,101	10,100
繰越収支差額	△ 4,402	△ 4,253	△ 4,417	△ 4,829	△ 5,112
純資産の部合計	5,210	5,368	5,403	5,272	4,988
負債及び純資産	5,210	5,368	5,403	5,272	6,309

イ)財務比率の経年比較

(単位:%)

比率項目	算出基準	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
運用資産余裕比率 (単位:年)	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.66	0.68	0.73	0.66	0.59
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	173.50%	189.61%	196.10%	137.69%	127.06%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.50%	19.93%	18.77%	18.88%	20.93%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	239.40%	267.20%	290.52%	176.94%	165.94%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.20%	99.06%	99.35%	99.59%	99.64%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額(※)}}$	35.00%	36.83%	37.09%	32.43%	29.65%

(※)要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金



② 事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:百万円)

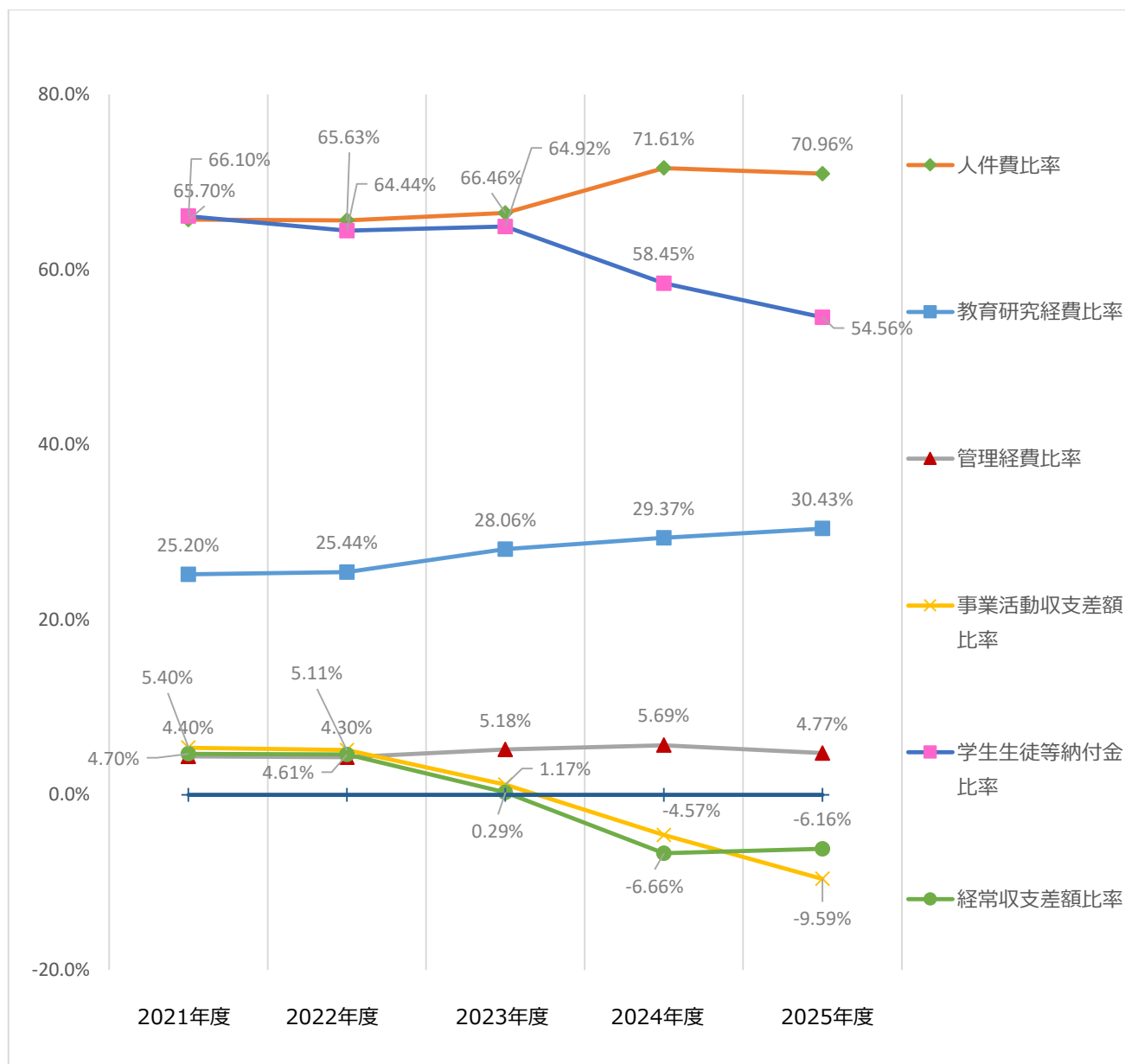
科 目		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
教育活動収支	教育活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,024	1,995	1,926	1,641	1,591
	手数料	35	30	26	25	23
	寄付金	9	9	31	15	8
	経常費等補助金	902	940	918	1,031	1,149
	付随事業収入	16	13	15	14	14
	雑収入	72	107	48	78	125
	教育活動収入計	3,058	3,094	2,964	2,803	2,911
	教育活動支出の部					
	人件費	2,010	2,032	1,972	2,010	2,070
	教育研究経費	771	788	832	824	888
	管理経費	134	133	154	160	139
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	2,915	2,953	2,958	2,994	3,097
	教育活動収支差額	143	141	5	△ 191	△ 186
教育活動外収支	教育活動外収入の部					
	受取利息・配当金	2	2	3	4	6
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	2	2	3	4	6
	教育活動外支出の部					
	借入金等利息	1	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	1	2	3	4	6
経常収支差額		145	143	9	△ 187	△ 180
特別収支	特別収入の部					
	資産売却差額	5	0	0	0	0
	その他の特別収入	21	18	36	62	42
	特別収入計	25	18	36	62	42
	特別支出の部					
	資産処分差額	3	2	9	6	58
	その他の特別支出	0	0	0	0	88
	特別支出計	3	2	9	6	147
	特別収支差額	22	17	27	56	△ 104

基本金組入前当年度収支差額	167	159	35	△ 131	△ 284
基本金組入額合計	△ 17	△ 9	△ 199	△ 282	0
当年度収支差額	150	150	△ 164	△ 413	△ 284
前年度繰越収支差額	△ 4,553	△ 4,402	△ 4,253	△ 4,417	△ 4,829
基本金取崩額	0	0	0	0	1
翌年度繰越収支差額	△ 4,402	△ 4,254	△ 4,417	△ 4,829	△ 5,112
(参考)					
事業活動収入計	3,086	3,115	3,003	2,869	2,959
事業活動支出計	△ 2,919	△ 2,956	2,967	△ 3,000	△ 3,243

イ)財務比率の経年比較

(単位:%)

比率名		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	65.70%	65.63%	66.46%	71.61%	70.96%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25.20%	25.44%	28.06%	29.37%	30.43%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.40%	4.30%	5.18%	5.69%	4.77%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.40%	5.11%	1.17%	-4.57%	-9.59%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	66.10%	64.44%	64.92%	58.45%	54.56%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.70%	4.61%	0.29%	-6.66%	-6.16%



③ 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:百万円)

収入の部	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
学生生徒等納付金収入	2,024	1,995	1,926	1,641	1,591
手数料収入	35	30	26	25	23
寄付金収入	10	11	63	66	19
補助金収入	921	955	918	1,034	1,179
資産売却収入	11	2	0	0	0
付随事業・収益事業収入	16	13	15	14	14
受取利息・配当金収入	2	3	3	4	6
雑収入	72	107	48	78	125
借入金等収入	1	0	0	0	0
前受金収入	428	362	300	309	296
その他の収入	717	654	743	583	475
資金収入調整勘定	△ 540	△ 543	△ 432	△ 368	△ 473
前年度繰越支払資金	916	1,025	967	872	546
収入の部合計	4,613	4,614	4,578	4,256	3,802

支出の部	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
人件費支出	1,996	2,025	1,949	2,000	2,067
教育研究費支出	577	593	639	629	688
管理経費支出	127	127	147	154	133
借入金等利息支出	1	0	0	0	0
借入金返済支出	23	22	23	19	5
施設関係支出	32	69	8	125	26
設備関係支出	49	38	60	155	84
資産運用支出	204	238	251	102	15
その他の支出	629	611	704	594	364
資金支出調整勘定	△ 49	△ 75	△ 76	△ 67	△ 72
翌年度繰越支払資金	1,025	967	872	546	491
支出の部合計	4,613	4,614	4,578	4,256	3,802

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

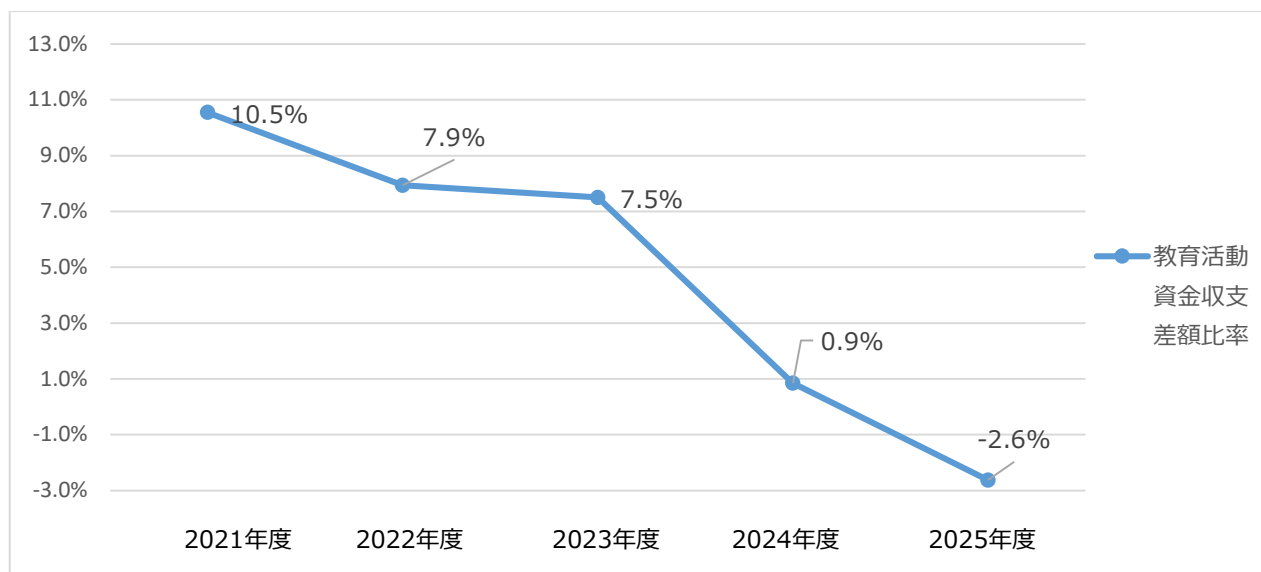
(単位:百万円)

科目	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,058	3,094	2,964	2,803	2,911
教育活動資金支出計	2,700	2,745	2,736	2,783	2,888
差引	358	349	228	20	23
調整勘定等	△ 36	△ 104	△ 6	4	△ 99
教育活動資金収支差額	323	246	222	24	△ 76
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動収入計	48	46	49	54	131
施設整備等活動資金支出計	263	323	314	381	110
差引	△ 215	△ 277	△ 265	△ 327	21
調整勘定等	12	43	△ 11	△ 7	△ 3
施設整備等活動資金収支差額	△ 203	△ 235	△ 275	△ 334	19
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	120	11	△ 53	△ 310	△ 58
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	627	536	615	518	323
その他の活動資金支出計	637	605	658	537	318
差引	△ 10	△ 69	△ 43	△ 19	5
調整勘定等	0	0	0	4	△ 2
その他の活動資金収支差額	△ 10	△ 69	△ 43	△ 16	3
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	110	△ 58	△ 96	△ 326	△ 55
前年度繰越支払資金	916	1,025	967	872	546
翌年度繰越支払資金	1,025	967	872	546	491

ウ)財務比率の経年比較

(単位:%)

比率項目	算出	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	10.5%	7.9%	7.5%	0.9%	-2.6%



監査報告書

令和8年5月22日

学校法人 白梅学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 白梅学園

監事 金子武弘

監事 志村 望

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の学校法人白梅学園の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

(1) 理事会及び評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本法人の業務及び財産の状況を調査いたしました。

(2) 事業報告書に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則第13条各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

(3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」

（私立学校法施行規則第37条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告書及びその附属明細書（以下「事業報告書等」という。）並びに計算書及びその附属明細書（以下「計算関係書類」という。）並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

ア 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、本法人の状況を適正に

表示しているものと認めます。

イ 理事の業務執行の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

ウ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人 良公監査法人の監査の方法及び監査結果は相当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

2026 年 5 月 12 日

学校法人 白梅学園
理 事 会 御中

良 公 監 査 法 人

東京都北区

指 定 社 員 公認会計士
業務執行社員

富 田 英 保

指 定 社 員 公認会計士
業務執行社員

秋 吉 霞 子

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 104 条第 2 項に基づき、学校法人白梅学園の 2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人白梅学園の 2026 年 3 月 31 日現在の 2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上